

年頭所感



一般社団法人 プレハブ建築協会会長
和田 勇
積水ハウス株式会社社会長兼 CEO

謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、株価が7年ぶりに18,000円台を記録し、また為替も120円台まで回復するなど「アベノミクス」の推進により日本経済も正常な姿を取り戻しつつあります。「成長戦略」につきましては、一朝一夕に結果が出るものではなく、今後国の政策と相まって我々企業側も各々が持続的な努力を重ねることで、第3の矢がしっかりと的を射抜くものと思われま

す。昨年4月の消費増税の影響もあり、住宅受注につきましては非常に苦しい一年となりました。一昨年の10月から始まった反動減は予想よりも厳しく、なかなか改善に向かいませんでした。足元、反動減の影響も少しずつ和らぎ、回復の兆しが見られるようになって参りましたが、今後、住宅投資が順調に回復していくためにも、27年度の税制改正につきましては期限到来の特別措置の延長、更には各種住宅関連予算の拡充などが住宅需要の下支えにつながることを期待しております。特に住宅取得の贈与税非課税枠の延長は不可欠であり、1,600兆円あると言われる個人金融資産の流動化、そして一次取得者の住宅取得支援のためにも、是非とも3,000万円への拡充が求められるところです。

また、今年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げについては、1年半先送りされることになり、それに合わせて軽減税率の適用も検討されることとなります。永年住み継がれる住宅は消費財ではなく「社会資産」であります。この点を十分踏まえて住宅についても軽減税率を適用して頂くことをお願いすると共に、住宅税制の抜本改革についても積極的に働きかけて参りたいと思います。

昨年も日本列島は多くの災害に襲われました。広島における局地的豪雨に伴う土砂災害や御嶽山の噴火による災害、また長野県北部を震源とした地震による被害など、被災されました多くの皆様におかれましては心よりお見舞い申し上げますと共に、被災地の一刻も早い復興を望みます。本年も当協会では、災害発生時の迅速な対応に向けた体制づくりに努めたいと思います。

日本における総住宅数は、2013年10月現在6,063万戸あり、そのうち空き家は820万戸にのぼると言われております。また耐震性が不十分な建物は、現在なお1,000万戸あると言われております。省エネルギー性・耐震性を高めるリフォーム市場の活性化は既存住宅の価値向

上につながり、中古流通市場の活性化を促します。両者の活性化はストック型社会の構築に向け喫緊の課題であります。

我が国は、人口減少、少子高齢化社会、環境問題、エネルギー制約など様々な社会問題に直面していますが、その解決の中心に位置するのは間違いなく、人々が集い社会の基盤となっている「住宅」であります。そのような意味で、我々住宅事業者はまさに「社会資産」を提供しているわけで、本年も住宅を通じて社会貢献が出来るよう、会員の皆様と力を合わせて豊かな住生活の提供に向けた取り組みを推進して参りたいと思います。

最後になりましたが、年頭にあたり会員各位のご健勝、ご多幸を心よりお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。